

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：会計管理費
担当課	会計総務課
事業名	財務会計システム関係運営費

目的

会計事務を総合的に管理する財務会計システムにおいて、会計事務担当職員の適正な事務処理の確保を図る。

事業説明

対象者

財務会計システムの利用者：約 6,700 名

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終 予算額※	予算執行額
財務会計システム運用経費等 ○ 議決が必要な案件について、チェック機能を追加 ○ 決裁区分等について、注意喚起のメッセージを出力 ○ 運用・保守等	190,681	236,798	234,421
合 計	190,681	236,798	234,421

※令和2年度12月補正予算を含む。

成果目標

- 財務会計システムの機能改善による会計事務におけるヒューマンエラーの防止

令和2年度実績

- ヒューマンエラーを防止できるよう、財務会計システムを改修し、議決の要否及び決裁区分を確認できる機能を追加した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和2年度に発生した議決を欠いた物品購入事案に対する再発防止策の一つとして、財務会計システムにおいて、物品要求等の入力の際に、議案の要否についての確認を表示するなど改修することで、ヒューマンエラーを防止することとした。
- 令和3年4月からの運用開始を目指して、令和2年12月補正後の令和3年1月からシステムの改修に着手し、プログラムの改修及び動作確認を行い、令和3年3月に改修を完了した。

令和3年度の取組方向

- 令和3年4月から運用を開始し、物品購入に関わる議案について、1件誤りなく把握した。引き続き、議決及び決裁区分の確認が適切に行われるよう、適正な財務会計システムの運用を図っていく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課・経営企画チーム
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策事業（単県）【一部新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）の安全対策を進めるとともに、並行して今後の利活用策についての検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

令和元年度から実施している壁面補強調査・設計業務委託を引き続き進めるとともに、調査結果等を踏まえ、煉瓦建築等の専門家で構成する「専門家会議」から意見を聴取して、安全対策と新たな耐震補強工法の検討を行う。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
○ 建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計業務委託	26,038	26,038	25,686
○ 利活用検討			
○ 安全対策と新たな耐震補強工法の検討	—	30,400	30,347
合 計	26,038	56,438	56,033

※令和2年度9月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計の完了
安全対策や新たな耐震補強工法の決定

令和2年度実績

- 大地震発生を想定した建物市道側の安全対策を早急に進めるため、建物外壁の壁面補強調査・設計業務を完了し、工事を行う際の実施方法についてまとめた。
- 利活用や保存規模等について、改めて検討を進めていく中で、煉瓦壁に係る新たな知見を得たことから、建物安全対策詳細検討業務を実施し、
 - ・ 建物の構造部分は地震等による倒壊のおそれがないことが判明した一方で、各棟の妻壁や屋根瓦の葺替えなどの対策を早急に実施する必要があること
 - ・ 有識者から、国指定の重要文化財級の価値がある旨の意見が示されたこと
 - ・ 耐震化には大規模な耐震補強工事の必要がなく、概算工事費が低減される見込みであること
 などの整理を行った。
- これらの整理を踏まえて、耐震性を確保した安全対策と内部見学等の最小限の利活用を同時に実現するパターンの設定が可能であること等の考え方を整理した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成元年度から着手した壁面補強調査・設計業務やその後の建物安全対策詳細検討業務の結果、専門家による建物安全性検討会議から、煉瓦壁の強度は高く、地震等による倒壊の可能性は低く、壁面補強工事を行う必要性は認められないとの意見をいただいた。
- 今後、建物安全対策詳細検討業務の結果等を踏まえて、近隣住民の安全性を確保するため、安全対策について早急に実施するとともに、重要文化財指定に向けた取組として、建築物の価値を明らかにすることや活用の検討を進める必要がある。

令和3年度を取組方向

- 建物の安全対策と耐震補強に係る実施設計を行うとともに、将来的な重要文化財の指定の可能性を探るための建築物の価値についての調査、建物の管理・活用の方向性等の検討を進める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる県庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化を行う。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
○県庁舎耐震化事業（工期：H30～R3） ・耐震補強工事（本館，南館，議事堂） ・浸水・液状化対策工事 （本館，南館，議事堂，北館，東館，農林庁舎） ・移転費用	1,493,444	1,517,511	1,034,393 (繰越480,518)
合 計	1,493,444	1,517,511	1,034,393 (繰越480,518)

※令和2年度9月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：災害発生時における防災拠点である県庁舎の耐震化
（本館，南館及び議事堂の耐震補強工事並びに北館，東館及び農林庁舎を含む浸水，液状化対策工事の実施）

令和2年度実績

- 本館の1階から4階において、耐震補強工事を実施した。
- 北館の地下において、液状化対策工事を実施した。
- 北館及び議事堂の各庁舎周りにおいて、浸水対策工事を実施した。
- 建設工事請負契約約款第25条第6項のインフレスライド条項に基づき、工事請負金額の変更を行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナ対応に配慮しつつ効率的に工事を進めるため、令和2年度当初予算で計上した工事の一部について、工程を組み替え、令和3年度実施工事と合わせて行うこととしたことから、当該一部工事を翌年度に繰り越した。（全体工程の中で工事内容の組み替えを行ったものであり、全体工期に影響を及ぼすものではない。）

令和3年度の取組方向

- 本館第2工区（本館3階西・中央部及び4階）の一部，本館第3工区（本館5階及び6階）及び本館正面玄関に係る耐震補強工事を行う。
なお，第3工区の対象所属は，各工区の工事に先立ち，南館に仮移転する。
- 農林庁舎地下において，液状化対策工事を行う。
- 本館，南館，東館，農林庁舎各庁舎周りにおいて，浸水対策工事を行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	地方機関庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる地方機関庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化等を行う。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 耐震改修工事等 ・福山庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：H30～R3） ・三次庁舎（耐震改修工事等，工期：R1～R3） ・庄原庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：R1～R3） ・東部建設事務所三原支所（耐震改修工事等，工期：R1～R2） ・廿日市庁舎第2庁舎（耐震改修工事等，工期：R2～R3）	(債務 293,785) 1,442,922	(債務 293,785) 1,285,185	1,224,504

成果目標

- 事業目標：災害発生時における防災拠点である地方機関庁舎の耐震化
 （福山庁舎，三次庁舎，庄原庁舎，東部建設事務所三原支所，廿日市庁舎第2庁舎の耐震改修工事等の実施）

令和2年度実績

- 東部建設事務所三原支所については，耐震改修工事等を完了した。
- 福山庁舎及び庄原庁舎については，耐震改修及び内部改修工事等を実施した。
- 三次庁舎及び廿日市庁舎第2庁舎については，耐震改修工事等を実施した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和2年度実施予定の工事については，目標どおり進捗及び完了した。

令和3年度の取組方向

- 地震発生時に応急対応等の司令塔となる地方機関庁舎の耐震化を計画的かつ着実に進める。
- 福山庁舎及び庄原庁舎については，引き続き耐震改修及び内部改修工事等を実施し，三次庁舎及び廿日市庁舎第2庁舎については，引き続き耐震改修工事等を実施し，令和3年度中に完了させる。
- 集約後の庄原庁舎第2庁舎の解体撤去等の実施設計を行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎リフレッシュ事業（単県）

目的

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装等のリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

耐震化工事に併せて、来庁者の利便性や職員の執務環境を大きく改善するため、外壁の改修、壁・床・天井の張り替え、窓枠の改修及び電気設備の更新など大幅なりフレッシュ工事をを行う。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
○窓ガラス落下防止工事（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂）	123,759	125,940	82,506 （繰越 43,434）
○庁舎維持保全工事（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂）	402,438	409,529	268,290 （繰越 141,239）
○内装改修等（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂，北館）	219,381	223,248	146,256 （繰越 76,991）
合 計	745,578	758,717	497,052 （繰越 261,664）

※令和2年度9月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：来庁者の利便性や職員の執務環境の改善
（本館，南館，議事堂の外壁改修，内装改修，窓ガラス落下防止及び電気ケーブル更新等の実施）

令和2年度実績

- 本館の1階から4階において、窓ガラス落下防止工事，電気配線等の盛替工事，内装改修工事を実施した。
- 本館については，全面に足場を設置して，外壁改修工事を実施した。
- 建設工事請負契約約款第25条第6項のインフレスライド条項に基づき，工事請負金額の変更を行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナ対応に配慮しつつ効率的に工事を進めるため，令和2年度当初予算で計上した工事の一部について，工程を組み替え，令和3年度実施工事と合わせて行うこととしたことから，当該一部工事を翌年度に繰り越した。（全体工程の中で工事内容の組み替えを行ったものであり，全体工期に影響を及ぼすものではない。）

令和3年度取組方向

- 本館第2工区（本館3階西・中央部及び4階）の一部及び本館第3工区（本館5階及び6階）に係る窓ガラス落下防止工事，電気配線等の盛替工事，内装改修工事を行う。
- 本館について，引き続き外壁改修工事を行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県有地信託事業（単県）

目的

信託財産を売却することにより、県民負担の縮減を図り、当該事業を清算する。また、信託事業の終了に伴い福山市東桜町県有地信託事業(エストパーク)及び広島市中区中町県有地信託事業(広島クリスタルプラザ)の両信託財産の借入金債務を県において承継し弁済する。

事業説明

対象者

県有地信託受託者及び県民

事業内容

信託財産を売却することにより信託事業を清算するにあたって、信託事業の終了に伴い承継することとなる信託事業の借入金債務の弁済

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
福山市東桜町県有地信託事業 (エストパーク)	386,796	386,796	386,796
広島市中区中町県有地信託事業 (広島クリスタルプラザ)	6,926,252	6,894,252	6,894,252
合 計	7,313,048	7,281,048	7,281,048

成果目標

- 事業目標：信託事業の清算に向けた一連の手続きの実施

令和2年度実績

- 令和2年広島県議会4月臨時会の議決を得て、福山市東桜町県有地信託事業及び広島市中区中町県有地信託事業の信託財産の売却を行い、信託事業の借入金債務の弁済を実施した。
- 信託事業を終了し、清算手続きを実施した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 信託期間の満了まで待つことなく、不動産市況が良い時期を逃さず売却する方針としたことで、想定より高額で売却することができ、全ての借入金債務の弁済を完了したことで、県民負担の縮減を図ることができた。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費
担当課	行政経営管理課
事業名	執務環境整備事業（単県）【新規】

目的

職員が働きやすい環境を実現するため、県産木材を活用して事務室内の老朽化した机・椅子等の什器を更新し、執務環境の改善に取り組む。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 本館1階から4階の事務室等の什器を更新して、執務環境を整備 【更新の考え方】 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した什器を更新し、働きやすい環境を整備 ・歩行に支障がある人等の動線確保など、バリアフリー化 ・県産木材振興の責任主体として、積極的に県産木材を活用 ・協議スペースや作業スペースを事務室内に整備 	211,536	45,327	44,807

成果目標

- 事業目標：老朽化什器の更新（本館1階～4階事務室等）による、職員の働きやすい職場環境の実現

令和2年度実績

- 本館1階、2階の老朽化什器を更新した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 耐震化工事日程の変更により、本館3階、4階の什器更新時期を令和3年度に変更した。

令和3年度の取組方向

- 引き続き、本館3階～6階並びに南館1階～3階の老朽化什器の更新に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	次期広島県総合計画策定事業（単県）【一部新規】

目的

本県の「目指す姿」を描き、その実現に向けて、次期広島県総合計画を策定するとともに、県民へ広く普及啓発し、理解を得ることで、行政・県民・企業・NPO等の様々な主体が一体となった県政運営を推し進める。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島県総合計画審議会の運営等	○ 広島県総合計画審議会の運営 ○ 知事と有識者との意見交換会等の運営	3,475	875	340
合 計		3,475	875	340

成果目標

- 事業目標：これまでの成果と課題、本県を取り巻く社会経済環境の構造的な変化等を反映させた「次期広島県総合計画」の策定

令和2年度実績

- 広島県総合計画審議会において、県のこれまでの取組の成果や課題、並びに今後の社会・経済の構造的な変化等を踏まえ、10年後の目指す姿とその実現に向けた取組の方向について審議を行い、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を策定した。

令和3年度の取組方向

- 県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組に併せて、県民一人一人の「挑戦」の後押しをする取組を、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、アクションプランに基づき着実に進める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域活性化推進事業（単県）【一部新規】

目的

次期「中山間地域振興計画」の策定に向けて、中山間地域の実態を踏まえた検討を進めるため、地域の現状等を詳細に把握するための基礎調査を実施する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
次期計画策定に向けた基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落実態調査 持続可能な集落の仕組みづくり等の検討を行うための生活実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落基本情報調査 ～ 集落ごとの住民数，高齢化率，主要施設への距離等 ・ 生活実態調査 ～ 日常の移動手段や日用品の調達方法などについてのアンケート調査 ○ 住民意識調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域での暮らしに係る意識調査 ・ 現地調整等 	27,000	20,978	18,850
	合 計	27,000	20,978	18,850

成果目標

- 事業目標：集落における生活実態の把握

令和2年度実績

- 次のとおり調査を実施し，調査結果の一部を第Ⅱ期中山間地域振興計画に掲載した。

調査名	調査内容	調査時期	調査対象	回答数等
集落実態調査				
・ 集落基本情報調査	人口，世帯数，高齢化率，生活インフラ等の基本データ	5月～7月	中山間地域の全集落	3,230 集落
・ 生活実態調査	移動手段や日用品の確保方法等の生活実態	8月～9月	中山間地域の個人	3,662 人
住民意識調査	地域への印象，生活環境の評価等に関するアンケート	4月～5月	中山間地域及び都市部の個人	2,743 人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 集落实態調査のうち生活実態調査については、当初は、アンケート用紙の配布によるアンケート調査に加えて、調査員による各集落での現地ヒアリング調査を実施することも予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、実施できなかった。

令和3年度の実行方向

- 令和2年度に未実施となった現地ヒアリング調査について、有識者の助言に基づき住民自治組織を対象として実施することにより、中山間地域の生活実態のより詳細な把握を進め、地域課題の解決に向けた施策の検討に活用する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）【新規】

目的

平成30年7月豪雨災害による被災からの全線復旧を機に、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に向けて取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
鉄道網を活用した地域交流の拡大等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道を資源として活用した地域交流の拡大等の取組を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道を活用した広域観光の促進 ・ 鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・ 鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》JR芸備線, JR福塩線 《支援額》上限10,000千円 ○ 移動ニーズを把握するための実態調査の実施 	27,000	24,000	10,530
合 計		27,000	24,000	10,530

成果目標

- 事業目標：鉄道利用者数の維持

令和2年度実績

鉄道利用者数

(平均通過人員) (単位：人/日)

路線	基準値 (平成29年度)	参考値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
福塩線(福山～塩町)	2,254	2,181	2,254	【R3.9判明】
芸備線(備中神代～広島)	1,705	1,341	1,705	【R3.9判明】

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- JR福塩線について4団体が5事業, JR芸備線について1団体が3事業を実施し, 参加者数が見込みを上回るなど, 好結果を得た一方, コロナ禍の影響により, 3団体の4事業が中止となった。
- また, 新型コロナの拡大防止対策に伴う外出自粛要請により, 鉄道利用者数は大幅に減少した。

令和3年度の取組方向

- 引き続き地域交通の利便性の向上及び沿線市町間の交流喚起に向けた取組を推進していく。
- 実態調査(令和2年度実施)に基づく、沿線地域の潜在的移動ニーズの検証のための実証実験を実施する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路橋梁総務費，道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（一部国庫）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために，生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした韮地区の地域振興に係る事業について，福山市と連携・協力し，地元住民の方々と意見交換を重ねながら，取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
町中の交通処理対策 【土木建築局】 ○ バイパス機能としての山側トンネルの調査設計，用地買収及び関連事業の調査設計，用地買収，工事の実施 ○ 電線地中化工事等の実施，並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	(債務 150,000) 684,000	(債務 150,000) 684,000	218,838 (繰越 465,162)
防災対策 【土木建築局】 ○ 西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	421,000	421,000	344,000 (繰越 77,000)
交通・交流拠点等の整備 【土木建築局】 ○ 交通・交流拠点等の調査設計の実施	220,000	220,000	156,162 (繰越 63,838)
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】 ○ 福山市が平成29年度に策定した韮まちづくりビジョンを踏まえ，韮のまちづくりの取組に対する寄附を募るため，情報発信等を実施	18,846	31,557	21,141
合 計	(債務 150,000) 1,348,846	(債務 150,000) 1,356,557	740,141 (繰越 606,000)

※令和2年度2月補正予算を含む。

成果目標

○ 事業目標

- ・ 軈地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 軈地区の再生・活性化の推進

(R2 目標) 町中の交通処理対策, 防災対策, 交通・交流拠点等の整備及び寄付募集のための情報発信等の着実な実施

令和 2 年度実績

山側トンネルを含むバイパスの整備については, 令和 3 年度のトンネル工事の着手に向け, 地元にて丁寧な説明をしながら, 用地買収を進めるとともに, 令和 3 年 3 月に接続道路の工事を発注した。

また, 令和 2 年 12 月 3 日に福山港地方港湾審議会が開催され, 山側トンネルや交通・交流拠点の整備など軈町のまちづくりに必要となる福山港港湾計画の変更について, 適当と認められた。

【土木建築局】

福山市と連携・協力し, 地元の皆様に丁寧な説明をしながら, 町中の交通処理対策として, 山側トンネルの調査設計・用地買収及び関連事業の調査設計・用地買収・工事を行うとともに, 電線地中化工事や江之浦～焚場間の用地買収及び道路拡幅工事等を行った。さらに, 防災対策として, 西町・道越地区では起伏式ゲートの整備, 雁木復元工事を行い, 江之浦～焚場間では護岸の詳細設計を行い工事発注に至った。加えて, 交通・交流拠点等の整備として, 東側交通・交流拠点について令和 2 年 12 月に埋立ての免許の出願を行い, 令和 3 年 3 月福山市議会で議決を得て免許の手続きを進めた。

【地域政策局】

軈地区の住民が行うまちづくりを支援し, 軈の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため, 昨年度に引き続き, 「軈・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

令和 2 年度は, 軈をテーマとしたフォトコンテストを実施し支援者の裾野の拡大を図るとともに, 新たに企業版ふるさと納税による支援を得るため, 内閣府主催の SDGs マッチングイベントに参加して支援を募った。

これらの取組により, 個人 60 名, 法人等 40 団体から総額 10,609,000 円の寄附金を集めた。

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について, 引き続き, 地元の皆様に丁寧な説明をしながら, 着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

コロナ禍による移動制限措置により企業訪問が制限されるとともに, 先行き不透明感に伴う景況悪化により, 企業からの寄附が大きく落ち込んだ。

また, 新型コロナ対策を目的とした様々な寄附名目生まれ, こうした取組に寄附金が流れた影響もあり, 目標とする額(年間目標額 4 千万円)を著しく下回る結果となった。

令和3年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、町のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

山側トンネル及び関連事業の調査設計・用地買収・工事，西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事，交通・交流拠点等の工事等，現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

プロジェクト開始以来，寄附目標の達成に至らない現状を踏まえ，寄附募集プロダクトへの支援実績が豊富なコンサル企業とアドバイザー契約を結び，効果的に寄附を集めるための最適な仕組みの構築や現状の取組の改善を図ることとしている。

また，目標額の達成には大手企業からの高額単位の寄附が必須であることから，引き続き，企業版ふるさと納税による支援先の獲得に積極的に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担当課	自然環境課
事業名	自然公園管理費（県民の森）（単県）【新規】

目的

指定管理者の指定の取消を行ったことに伴い施設利用を休止している「県民の森」について、休止期間中に必要となる設備の保守業務や冬季の除雪作業等を行うとともに、施設利用の再開時に施設内の清掃等を実施する。

また、指定管理者の選定を行うために必要となる債務負担行為を設定する。

事業説明

対象者

自然公園利用者、指定管理者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
設備の保守業務等	○ 公園内設備(電気設備, 浄化槽等)の保守・維持管理や自然歩道の管理業務の委託 ○ 冬季対策(除雪, 凍結防止)業務の委託 ○ 利用再開時の施設内の清掃等 期間：令和3年1月～令和3年3月	—	29,354	28,407
指定管理業務	○ 5年間の公募による選定を実施する。 対象施設：広島県立県民の森 指定管理期間：令和3年度～令和7年度	—	(債務 57,555) —	—
合 計		—	(債務 57,555) 29,354	28,407

※令和2年度9月, 12月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：自然公園等施設の適切な維持管理

令和2年度実績

- 施設利用の再開に向け、給水施設の保守点検、トイレの維持管理及び公園内の草刈り等を委託により実施した。
- 次期指定管理者を選定し、令和3年4月から利用を再開することとなった。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍においても新たな指定管理者が利用者増を図りながら、施設の維持管理を円滑に進めていくことが重要である。

令和3年度の取組方向

- コロナ禍で施設利用への影響が続くことが想定されることから、感染防止対策の徹底を図りつつ、利用促進に向けたPRなどの対策を行い、利用確保に向けた取組を推進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療介護保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等の児童の健康の維持及び地域生活の安定を図る。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

事業内容

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重度心身障害児（者）医療費	対象者	○ 身障手帳所持者（1級～3級） ○ 療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	4,048,398	3,837,448	3,837,448
	所得制限	○ 本人（老齢福祉年金の規定準用） ○ 扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	○ 200円（月額上限：入院14日，通院4日）					
乳幼児医療費	対象者	○ 0歳児～就学前児童		県 1/2 市町 1/2	1,755,310	1,226,265	1,226,265
	所得制限	○ 旧児童手当特例給付の規定準用					
	一部負担金	○ 500円（月額上限：入院14日，通院4日）					
ひとり親家庭等医療費	対象者	○ ひとり親家庭の父，母及び児童 ○ 父母のいない児童		県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	523,355	451,850	451,850
	所得制限	○ 所得税非課税世帯					
	一部負担金	○ 500円（月額上限：入院14日，通院4日）					
合 計					6,327,063	5,515,563	5,515,563

成果目標

○ 事業目標：重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減

令和2年度実績

- 重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全23市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定化を図った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 乳幼児・子どもや重度心身障害者，ひとり親家庭等に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当でなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。

令和3年度を取組方向

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。
- 今年度より新たに導入した精神障害者に対する医療費助成制度の円滑な運営を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業（一部国庫）【新規】

目的

障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る費用を支援することによって、生産性向上を図るとともに、介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を進め、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。

事業説明

対象者

障害福祉サービス事業所等

事業内容

障害福祉サービス事業所等は、人手不足や収益力の低さが課題となっており、ICTやロボット等の先端技術の導入によって、人手不足の解消や生産性の向上が期待できることから、導入に伴う経費について支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額
ICT導入モデル事業	○ 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入経費を補助 ○ モデル事業所を対象にICT導入研修を実施	30,284	64,003	27,954 (繰越 33,719)
ロボット等導入支援事業	○ 障害福祉サービス事業所等の介護業務負担軽減に資するロボット導入経費を補助	3,600	11,605	5,558 (繰越 6,036)
合 計		33,884	75,608	33,513 (繰越 39,755)

※令和元年度2月補正、令和2年度4月補正及び2月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：安心・安全な障害福祉サービスの提供等の推進

令和2年度実績

【令和元年度2月補正（令和2年度へ繰越）】

- ICT導入モデル事業については、31事業所に対し、27,954千円の補助金の交付等（補助金の交付27,672千円、研修費用282千円）を行った。
- ロボット等導入支援事業については、13事業所に対し、3,590千円の補助金の交付を行った。

【令和2年度4月補正】

- ロボット等導入支援事業について、8事業所に対し、1,968千円の補助金の交付を行った。

※令和2年度2月補正分については全額令和3年度へ繰越

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 動線分離やテレワーク等の取り組みの推進により、障害福祉サービス事業所等でもICT機器導入の需要が高まったことから、一定数の事業所に対し支援を行うことができた。

令和3年度を取組方向

- ICT導入モデル事業及びロボット導入支援事業ともに、今後も需要が高まることが想定されることから、対象事業所に対する効果的かつ公平な支援を実施する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康づくり推進課
事業名	循環器病対策推進事業（単県）【新規】

目的

令和元年12月1日施行の「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、本県に必要な取組の検討を進め、県民の健康寿命の延伸を図る。

事業説明

対象者

県民、循環器病の患者及びその家族

事業内容

県循環器病対策推進計画の策定に向け、循環器病の予防・診療・介護等に係る現状を調査分析するとともに、協議会を開催し、本県に必要な取組等を検討する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
県循環器病対策推進計画の策定検討	○ 保健・医療・福祉の関係機関への調査の実施 ○ 循環器病対策推進協議会等の開催（協議会4回、専門会議各3回）	6,977	2,316	0
	合計	6,977	2,316	0

成果目標

- 事業目標：循環器病の予防・診療・介護等に係る現状・課題を明確化し、方針を策定

令和2年度実績

- 循環器病対策に係る国の動向を注視し、情報収集を行った。

【国の動向】

令和2年10月 循環器病対策基本計画 閣議決定

令和2年10月 通知「都道府県循環器病対策推進計画の策定に係る指針について」 国から発出

- 循環器病対策に係る他県の状況について、情報収集を行った。

【他県の協議会設置の状況】

設置済7 準備中20 検討中16 設置しない（既存の協議会を活用）4

【他県の計画策定の状況】

R2年度内に策定予定3 R3年度上期に策定予定6 R3年度下期に策定予定35 未定3

※令和2年12月1日現在

- 広島大学大学院医系科学研究科循環器内科の教授等関係者に、国の動向や他県の状況に係る情報提供を行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナが拡大し、その対応への業務を優先して行わざるを得なかったため、協議会を設置することができず、計画策定に向けた協議に取り掛かるに至らなかった。

令和3年度を取組方向

- 県循環器病対策推進計画を策定するための体制を整え、年度当初に、学識経験者、保健医療関係団体、介護等関係団体、医療保険者、患者・家族等、救急業務従事者、行政で構成する県循環器病対策推進協議会を設置し、計画の策定に向けた協議を開始する。
- 県循環器病対策推進協議会を年4回程度開催し、計画の策定方針・現状と課題の整理、骨子案、素案、最終案に係る協議を行う。
- 骨子案、素案、最終案を生活福祉保健委員会、経営戦略会議に提出するとともに、パブリックコメントを実施し、伺った意見を反映させるよう努める。
- 県循環器病対策推進計画の策定に当たっては、国の計画を基本とし、本県の最上位計画である「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」、「第7次広島県保健医療計画」、「健康ひろしま21（第2次）改定版」、「第8期ひろしま高齢者プラン」等の関連計画との整合や調和を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）

目的

犬猫の殺処分を削減して「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

本県における犬猫の殺処分が事実上なくなったことを踏まえ、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策の実施に必要な施設機能を、民間活力を導入して新たに整備する。

また、定時定点引取り廃止後の野良犬・野良猫等対策事業を実施する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ アドバイザリー業務委託により、PFI 手法による施設整備及び完成後の施設維持管理運営を行う民間事業者の選定	18,203	18,203	13,762 (繰越 3,741)
○ 将来的な収容頭数削減に向けた野良犬の捕獲・引取を強化 ○ 譲渡犬猫へのマイクロチップの装着 ○ 動物愛護寄附イベントの実施【新規】 ○ 野良犬の生息調査等事業【新規】	29,145	29,145	24,374
○ 市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 ○ 地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進	8,075	6,275	5,943
合 計	55,423	53,623	44,079 (繰越 3,741)

成果目標

○ 事業目標：犬猫の引取頭数の減少及び収容した犬猫の返還譲渡の促進

（R元実績）収容 2,529 頭、譲渡頭数（NPO への引渡を除く）813 頭

（R2目標）収容 2,463 頭、譲渡頭数（NPO への引渡を除く）1,073 頭

令和2年度実績

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実測値 (令和2年度)
犬猫の引取頭数	2,529 頭	2,463 頭	1,565 頭
犬猫の譲渡頭数 (NPO への引渡を除く)	813 頭	1,073 頭	1,039 頭

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 犬猫の引取り頭数については、目標を達成できた。要因としては、野良犬・野良猫の引取り要請時にそれらに関する情報を詳細に確認することにより、野良犬・野良猫に無責任に餌を与えている者への指導や地域猫活動に繋げることができたと考えられる。
また、野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度の効果が表れてきていることも要因と考えられる。
- 安定した引取り頭数削減のためには、地域猫活動、野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度、野良犬・野良猫に無責任に給餌する者への指導等に粘り強く取り組む必要がある。
- 一方で、犬猫の譲渡頭数については、目標を達成していない。
これは、収容頭数が前年度から大きく減少したため、譲渡すべき犬猫が減少したことが影響していると考えられる。
しかし、多くの犬猫をNPO法人に引き渡している実態に変わりはないものの、NPO法人以外の個人への引渡しは順調に増加しており、引き続き、個人譲渡、NPO法人団体以外への譲渡を増加させるとともに、譲渡機能を強化した新動物愛護センターの移転整備を進めていく必要がある。
- 新動物愛護センター施設整備については、令和元年度にPFI手法導入を決定しており、民間コンサルタントとのアドバイザリー業務委託により包括的助言を受け事業者選定を行った。

令和3年度の実行方向

- 地域猫活動を県内全域に広めるため、当活動に係る不妊・去勢手術無料制度用を、昨年度の400頭から500頭へ拡大したところであり、限度枠一杯の活用に向けて啓発等に取り組むとともに、野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度を継続する。
- 引き続き、野良犬・野良猫に関する引取り依頼、苦情相談があった場合には、情報を詳細に聞き取るにより、野良犬・野良猫に無責任に給餌する者への指導や地域猫活動に繋げる。
- 令和2年度に実施した野良犬生息調査の分析を行い、当該地域における野良犬の生息状況や地域における無責任に給餌をする者の状況等を調べ、特定された原因者への指導・助言や地域全体の動物愛護意識の涵養等、所要の対策を行うとともに、野良犬生息調査を他の地域でも行う。
- 令和3年度に「広島県動物愛護管理推進計画」を見直すこととしており、犬猫へのマイクロチップ装着の推進、引取り頭数削減、安楽死処分頭数削減に向けた取り組み等を「広島県動物愛護管理推進協議会」で協議することとしている。
- 新動物愛護センターの施設整備については、令和3年7月にPFI事業者と契約の締結をしたところであり、今後、営繕課等、PFI法所管部局と連携し造成及び建築の進捗確認等を行う予定である。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康づくり推進課
事業名	災害時歯科保健医療提供体制整備事業（国庫）【新規】

目的

口腔内環境が悪化しやすい災害時における歯科保健活動の実施に必要な器具等を整備することにより、災害時の歯科保健医療の提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

一般県民，避難所で生活する被災者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
災害時歯科保健医療提供体制整備事業	○ 事業概要 水不足や食生活の変化等，生活環境の変化により口腔内環境が悪化しやすい災害時に，避難所において歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健活動の実施に必要なポータブルユニット（携帯型歯科用ユニット）等の器具・機材の整備を支援 【補助率】 10/10 【補助先】 広島県歯科医師会（5,000千円） 福山市歯科医師会（5,000千円）	—	10,000	9,754
	合計	—	10,000	9,754

※令和2年度6月補正予算を含む。

成果目標

○ 事業目標：災害時の歯科保健医療提供体制の確保

令和2年度実績

○ 避難所等における歯科保健活動の実施に必要な医療機器等を整備した。

補助事業者	設置場所	整備内容	交付決定額
一般社団法人 広島県歯科医師会	一般社団法人広島県歯科医師会 広島口腔保健センター	携帯型歯科用ポータブルユニット2台 歯科用デジタルX線センサ1台 口腔内を映し出す機器1台 ポータブルレントゲン1台 注水・吸引装置機器2台 体位補助装置1台 ポータブル発電機1台	4,877,000円
一般社団法人 福山市歯科医師会	一般社団法人福山市歯科医師会 口腔保健センター	携帯型歯科用ポータブルユニット2台 歯科用デジタルX線センサ1台 口腔内を映し出す機器1台 ポータブルレントゲン1台 注水・吸引装置機器2台 体位補助装置1台 ポータブル発電機1台	4,877,000円
		計	9,754,000円

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国の補助金を活用し、当初計画のとおり、県の西部（広島市）と東部（福山市）の2か所に、避難所等における歯科保健活動の実施に必要な医療機器等を整備し、災害時の歯科保健医療提供体制の確保を図った。

令和3年度の実施方針

- 令和2年度に整備した医療機器等を活用し、災害時の避難所等において必要な歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健活動を実施する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：身体障害者福祉費
担当課	障害者支援課
事業名	聴覚障害者の意思疎通支援体制強化事業（国庫）【新規】

目的

大規模災害発生時に聴覚障害者の不安や困りごとを把握し必要な情報を提供することにより、避難所等において聴覚障害者が安心して生活できることを目的に、聴覚障害者に対する意思疎通支援の体制を整備する。

事業説明

対象者

聴覚障害者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
・遠隔手話サービス用タブレット等の購入 ・聴覚障害者用手話動画マニュアルの作成 ・聴覚障害者センターへの遠隔手話サービス専用ブースの設置	—	2,235	1,987

※令和2年度6月補正予算

成果目標

災害発生時における聴覚障害者の意思疎通支援体制の整備

令和2年度実績

- 遠隔手話サービス用タブレットの配置,当該タブレットの使い方等の聴覚障害者用手話動画マニュアルの作成,聴覚障害者センターへの遠隔手話サービス専用ブースの設置を行い,災害発生時における聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保のため体制整備を行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 遠隔手話サービス等について,災害発生時に活用されるよう引き続き周知していく必要がある。

令和3年度取組方向

- 遠隔手話サービス等の実施により,災害時等における聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し,引き続き意思疎通支援体制の強化を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域福祉課
事業名	生活福祉資金業務システム改修等補助金（一部国庫）【新規】

目的

広島県社会福祉協議会がする低所得者世帯，障害者世帯，高齢者世帯に対する資金の貸付・相談事業について，新たに就職氷河期世代技能習得期間の生計維持するための生活福祉資金のシステムの改修等を行う。

事業説明

対象者

広島県社会福祉協議会

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
○ 就職氷河期世代への貸付を実施するための，システム改修費及び専用端末整備費用の補助 【補助率】10/10	—	3,500	3,500
合 計	—	3,500	3,500

※令和2年度6月補正予算

成果目標

- 事業目標：生活福祉資金の貸付と必要な相談支援を継続的に実施するための体制整備

令和2年度実績

- 就職氷河期世代への貸付業務を円滑に行うための県社協の体制を整備した。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医務課
事業名	勤務医の働き方改革推進事業（一部国庫）【新規】

目的

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を推進する。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

時間外・休日労働時間が年間960時間超の医師を雇用する医療機関が、令和6年度までに医師の年間の時間外・休日労働時間を原則960時間以下となるよう「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」を作成した上で、勤務環境改善のための体制整備等の取組に対して支援する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
令和2年度策定した計画に基づいて勤務医の労働時間短縮に向けた取組を実施する医療機関に対し、施設・設備整備費用や人件費などに要する経費を補助。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 勤務間インターバルや連続勤務時間制限の適切な設定 ○ 当直明けの勤務負担の緩和 ○ 複数主治医制の導入 ○ 女性医師等に対する短時間勤務等多様で柔軟な働き方を推進 ○ 業務の多職種への移管や分担の推進 【対象医療機関】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 救急搬送受入件数が年間で1,000件以上2,000件未満であり、地域医療に特別な役割がある医療機関等：2施設 【補助額】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 稼働病床数×133千円と補助対象経費×補助率を比較して少ない方の額 ※施設整備 1/2 設備整備 2/3 施設及び設備以外 10/10 	—	66,766	66,766
合 計	—	66,766	66,766

※令和2年度12月補正を含む。

成果目標

○ 事業目標：月の時間外・休日労働時間が80時間超の医師数の対前年度比減少

令和2年度実績

○ 補助金交付実績

対象医療機関数	交付数	交付額（千円）
2	2	66,766

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 2医療機関が、「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」を作成し、労働時間の短縮に向けた取組を開始することができた。

令和3年度の取組方向

- 実効的な勤怠管理や業務の多職種への移管、分担の推進などにより、医療機関が自主的に勤務環境の改善に取り組むよう働きかけるとともに、引き続き、本事業を活用した勤務医の労働時間短縮に向けた計画の実行を支援する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組むとともに、「農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）」を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	12,208,357	13,202,864	3,849,707 (繰越 8,917,023)
国直轄事業負担金	895,629	895,629	649,061 (繰越 246,568)
単独公共事業	1,431,356	1,732,496	676,060 (繰越 1,035,580)
単独建設事業	1,032,418	1,157,058	437,011 (繰越 705,220)
維持修繕費	398,938	575,438	239,049 (繰越 330,360)
小 計	14,535,342	15,830,989	5,174,828 (繰越 10,199,171)
災害復旧費	16,925,803	13,242,619	3,628,776 (繰越 8,791,196)
合 計	31,461,145	29,073,608	8,803,603 (繰越 18,990,367)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	5,548,226	6,550,699	1,908,631 (繰越 4,626,058)
漁場事業	226,096	201,123	147,273 (繰越 53,781)
治山事業	7,071,845	6,935,540	2,257,174 (繰越 4,287,454)
林道事業	974,736	1,196,619	346,135 (繰越 818,084)
造林事業	679,439	912,008	496,936 (繰越 398,584)
総合維持修繕費	35,000	35,000	18,679 (繰越 15,210)
合 計	14,535,342	15,830,989	5,174,828 (繰越 10,199,171)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	3,731	3,731	3,731
国直轄事業負担金	—	—	—
単独公共事業	—	—	—
単独建設事業	—	—	—
維持修繕費	—	—	—
小 計	3,731	3,731	3,731
災害復旧費	13,544,120	10,333,042	3,206,000 (繰越 7,124,283)
合 計	13,547,851	10,336,773	3,209,731 (繰越 7,124,283)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	—	—	—
漁場事業	3,731	3,731	3,731
治山事業	—	—	—
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	3,731	3,731	3,731

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	4,776,600	4,595,985	1,037,680 (繰越 3,172,928)
国直轄事業負担金	895,629	895,629	649,061 (繰越 246,568)
単独公共事業	324,532	324,532	93,220 (繰越 230,542)
単独建設事業	324,532	324,532	93,220 (繰越 230,542)
維持修繕費	—	—	—
小 計	5,996,761	5,816,146	1,779,960 (繰越 3,650,039)
災害復旧費	1,134,450	1,007,400	185,087 (繰越 814,368)
合 計	7,131,211	6,823,546	1,965,048 (繰越 4,464,407)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	262,500	447,597	32,328 (繰越 415,269)
漁場事業	—	—	—
治山事業	5,734,261	5,368,549	1,747,632 (繰越 3,234,770)
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	5,996,761	5,816,146	1,779,960 (繰越 3,650,039)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 1 新たな経済成長
 - ① 優良農地の確保
 - ② 県産材の安定的な生産体制の構築
 - ③ 重点魚種の集中放流による資源の増大
- 2 安心な暮らしづくり
 - ① 既存施設の維持管理体制の強化
 - ② 治山施設の整備
 - ③ 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧（平成30年7月豪雨災害分）
 - ④ 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策（平成30年7月豪雨災害分）
 - ⑤ 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事（平成30年7月豪雨災害分）
- 3 豊かな地域づくり
 - ① 地域ぐるみの共同活動を推進する仕組みづくり

令和2年度実績

○ 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
安心な暮らしづくり	
治山施設の整備	(補) ・ 山地治山事業 向江田地区（三次市） (工事（山腹工 0.1ha）)

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
新たな経済成長	
優良農地の確保	(補) ・ 県営ほ場整備事業 鍋石地区(安芸高田市) (工事(区画整理) A=11.4ha)
県産材の安定的な生産体制の構築	(補) ・ 幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線(三次市) (工事(道路工 L=632m))
重点魚種の集中放流による資源の増大	(補) ・ 漁場環境保全創造事業 東部地区(尾道市等) (工事(藻場造成) A=1.6ha)
安心な暮らしづくり	
既存施設の維持管理体制の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 浸水想定区域図作成(5,298箇所)
治山施設の整備	(補) ・ 山地治山事業 能地地区(三原市) (工事(山腹工 0.2ha)) (補) ・ 山地治山事業 遊谷地区(安芸太田町) (工事(谷止工 1基))
豊かな地域づくり	
地域ぐるみの共同活動を推進する仕組みづくり	(補) ・ 基幹農道整備事業 安芸灘2期地区(呉市) (工事(耐震補強・補修2橋))

令和3年度の取組方向

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	109,290,830	134,066,796	62,675,517 (繰越 65,645,925)
補助公共事業費等	79,419,829	102,573,903	40,113,238 (繰越 56,752,375)
補助公共事業費	64,709,678	87,261,879	24,891,925 (繰越 56,752,375)
国直轄事業負担金	14,710,151	15,312,024	15,221,313
単独公共事業費	29,871,001	31,492,893	22,562,279 (繰越 8,893,550)
建設事業費	12,973,017	12,714,219	7,240,834 (繰越 5,436,321)
維持修繕費	16,897,984	18,778,674	15,321,445 (繰越 3,457,229)
災害復旧費	25,885,684	26,331,732	5,494,997 (繰越 20,576,735)
合 計	135,176,514	160,398,528	68,170,514 (繰越 86,222,660)

注) 特別会計計上分を含む。

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	107,397,414	130,952,806	61,191,908 (繰越 64,045,933)
道路事業費	44,667,111	54,481,336	27,211,419 (繰越 24,175,234)
河川事業費	19,981,173	23,718,575	13,726,334 (繰越 9,825,663)
砂防事業費	25,331,587	29,414,700	9,844,692 (繰越 17,336,372)
海岸事業費	1,774,000	1,973,868	853,222 (繰越 1,095,645)
港湾事業費	8,516,161	11,565,883	6,908,329 (繰越 4,506,161)
空港事業費	692,073	536,660	432,052 (繰越 99,608)
漁港事業費	1,489,083	2,128,205	877,543 (繰越 1,250,662)
街路等事業費	4,009,987	5,995,982	1,080,296 (繰越 4,882,892)
公園事業費	404,439	605,797	156,361 (繰越 443,556)
総合維持修繕費	531,800	531,800	101,660 (繰越 430,140)
特別会計	1,893,416	3,113,990	1,483,609 (繰越 1,599,992)
住宅事業費	1,893,416	3,113,990	1,483,609 (繰越 1,599,992)
合 計	109,290,830	134,066,796	62,675,517 (繰越 65,645,925)

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 平成 30 年 7 月豪雨対応分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	24,231,902	29,677,452	11,628,344 (繰越 15,701,992)
補助公共事業費等	20,971,902	26,417,452	9,596,544 (繰越 14,473,792)
補助公共事業費	19,941,902	25,168,118	8,347,962 (繰越 14,473,792)
国直轄事業負担金	1,030,000	1,249,334	1,248,582
単独公共事業費	3,260,000	3,260,000	2,031,800 (繰越 1,228,200)
建設事業費	1,262,000	1,262,000	570,561 (繰越 691,439)
維持修繕費	1,998,000	1,998,000	1,461,239 (繰越 536,761)
災害復旧費	22,087,767	22,087,097	4,240,276 (繰越 17,846,961)
合 計	46,319,669	51,764,549	15,868,620 (繰越 33,548,953)

注) 特別会計計上分を含む。

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	24,231,902	29,677,452	11,628,344 (繰越 15,701,992)
道路事業費	94,000	615,900	23,226 (繰越 587,774)
河川事業費	9,577,413	11,195,807	5,642,316 (繰越 5,437,491)
砂防事業費	14,560,489	17,865,745	5,962,802 (繰越 9,676,727)
海岸事業費	—	—	—
港湾事業費	—	—	—

	空港事業費	—	—	—
	漁港事業費	—	—	—
	街路等事業費	—	—	—
	公園事業費	—	—	—
	総合維持修繕費	—	—	—
特別会計		—	—	—
	住宅事業費	—	—	—
	合 計	24,231,902	29,677,452	11,628,344 (繰越 15,701,992)

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 1 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・グローバルゲートウェイ機能の強化
 - ・「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築
- 2 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・新たな魅力を創出するみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 3 環境保全と循環型社会の構築
 - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
 - ・下水道未利用エネルギーの活用
 - ・河川の底質改善, 海域環境の改善 (藻場・干潟)
 - ・水資源の有効活用
- 4 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成 26 (2014) 年 8 月土砂災害箇所 of 早期復旧
 - ・安全・安心な県土づくり
 - ・災害に強い道路ネットワークの充実
 - ・耐震化促進による地震防災対策
- 5 自立した生活ができる環境の整備
 - ・県営住宅の再編整備
 - ・主要施設周辺のバリアフリー化の推進

6 総合的な交通安全対策の推進

- ・安心できる道路空間の形成（歩道）
- ・放置艇への対策（船舶航行の安全確保）

7 持続可能なまちづくり

ア 魅力ある地域環境の創出

- ・中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進
- ・渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化
- ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備

イ 中山間地域等における生活交通の確保

- ・中山間地域の自立を支える生活交通の確保
- ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
- ・都市的機能を享受できる広域交通網等の確保

令和2年度実績

○通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 広域的な交流・連携基盤の強化	
「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築	【補】（一）三原本郷線（高坂町～本郷町） （工事（改良工 L=1.9km））
④ 防災・減災対策の充実・強化	
平成 26（2014）年 8 月土砂災害箇所の早期復旧	【直】広島西部山系直轄砂防事業（8.20 災害箇所） （工事（砂防堰堤工））
安全・安心な県土づくり	【補】忍川（三原市） （工事（砂防堰堤工））
災害に強い道路ネットワークの充実	【直】（国）2号（木原道路） （環境調査，工事（橋梁上部工 L=120m，舗装工 L=2,742m，改良工 L=1,640m）

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
<p>① 広域的な交流・連携基盤の強化</p> <p>企業活動を支える物流基盤の充実</p> <p>グローバルゲートウェイ機能の強化</p> <p>「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築</p>	<p>【直】 広島港宇品地区・海田地区 （工事（岸壁（12m）, 岸壁（7.5m）））</p> <p>【補】 広島港五日市地区（臨港道路） （工事（橋梁下部工 N=2 基））</p> <p>【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査, 用地買収, 用地補償, 地質調査, トンネル検討, 橋梁設計, 工事（橋梁下部工 N=4 基））</p> <p>【直】（国）2号（安芸 BP） （環境調査, 工事（改良工 L=820m））</p> <p>【直】（国）2号（東広島 BP） （環境調査, 用地補償, 工事（橋梁下部工 N=1 基, 橋梁上部工 L=230m））</p> <p>【直】（国）2号（福山道路） （環境調査, 埋蔵文化財調査, 橋梁設計, 用地買収, 工事（改良工 L=1660m, 橋梁下部工 N=4 基））</p> <p>【直】（国）2号（広島南道路） （橋梁設計, 工事（橋梁下部工 N=2 基））</p> <p>【直】（国）375号（東広島呉自動車道（阿賀 IC 立体化）） （環境調査, 用地補償, 工事（改良工 L=380m, 橋梁下部工 N=2 基））</p> <p>【補】（都）栗柄広谷線 （橋梁詳細設計, 用地補償, 工事（橋梁下部工 N=1 基））</p> <p>【補】（主）福山沼隈線（草戸町～熊野町） （調査設計, 工事（改良工 L=0.8km, 橋梁下部工 N=22 基, 橋梁上部工 L=0.8km））</p>
<p>② 集客・交流機能の強化とブランド力向上</p> <p>観光振興に資する基盤整備</p>	<p>【補】 厳島港宮島口地区・杉之浦地区 （用地補償, 防波堤整備 L=240m）</p> <p>【補】（一）三原本郷線（大西） （工事（改良工・法面工 L=0.3km））</p>
<p>③ 防災・減災対策の充実・強化</p> <p>安全・安心な県土づくり</p>	<p>【直】 広島港海岸（中央西地区・中央東地区） （工事（護岸改良 L=520m））</p> <p>【補】 広島港海岸（坂地区） （工事（護岸改良 L=19m））</p> <p>【補】 尾道糸崎港海岸（機織地区外） （工事（護岸改良 L=195m））</p> <p>【直】 太田川 （工事（河川改修））</p>

安全・安心な県土づくり	【補】手城川 (工事(河川改修))	
	【補】市場川(庄原市) (工事(砂防堰堤工))	
	【補】三滝本町2丁目1地区(広島市) (工事(法面对策工))	
	【直】広島西部山系直轄砂防事業 (用地買収, 調査設計, 工事(砂防堰堤工))	
	災害に強い道路ネットワークの充実	【補】(都)焼山押込線 (構造物設計, 工事(改良工 L=250m))
		【補】(主)吉田豊栄線(向原吉田道路) (調査設計, 工事(改良工・トンネル工 L=3.0km))
【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(橋脚補強 N=2基))		
④ 自立した生活ができる環境の整備		
県営住宅の再編整備	【補】熊野住宅 (工事(2期・新築工事 RC造 12階建・62戸)) 【補】南泉住宅 (工事(新築工事 RC造 5階建・40戸))	
⑤ 総合的な交通安全対策の推進		
安心できる道路空間の形成(歩道)	【補】(国)183号(平子) (工事(歩道設置工 L=0.4km))	
放置艇への対策(船舶航行の安全確保)	【補】小用港ウシイシ地区 (工事(防波堤整備 L=121m))	
⑥ 持続可能なまちづくり		
魅力ある地域環境の創出	【補】広島市東部地区連続立体交差事業 (測量設計, 物件補償, 工事(生活道路付替工事 L=396m, 補償工事一式))	
	【補】(主)大竹湯来線(玖波) (用地補償)	
中山間地域等における生活交通の確保	【補】(国)375号(引宇根) (用地補償, 調査設計, 工事(トンネル工 L=0.8km))	

○ 平成30年7月豪雨分

区分	箇所名称等
災害復旧事業	道路(上蒲刈島循環(第3963号), 一般国道487号(第4641号)ほか) 河川(本郷川(第848号), 西城川(第4811号)ほか) 砂防・急傾斜(菅川(第258号), 大芝南地区(第3991号)ほか)
災害関連事業	・河川等災害関連事業(主)呉環状線) ・河川災害復旧助成事業(三篠川) ・河川激甚災害対策特別緊急事業(沼田川) ・河川等災害関連事業(ひよき川) ・砂防激甚災害対策特別緊急事業(天地川 ほか) ・安芸南部山系直轄砂防事業 等

令和3年度の取組方向

【平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興】

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プランに掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組み、早期の復旧・復興及び再度災害防止に努める。

- 災害復旧事業については、下請業者の確保に向け、手持ち工事量が比較的少ない地域から下請業者の確保が困難な地域への下請参加などの協力要請を行うとともに、工期短縮・省力化に資する二次製品や工法を積極的に活用することなどにより、事業の進捗を図り、早期の完成を目指す。
- 災害関連緊急事業（砂防）については、令和3年度中の完成を目指し、また緊急事業に続いて実施する再度災害防止事業については、令和5年度中の完成を目指し、着実な事業実施に取り組む。
- 改良復旧事業については、着実な事業の推進を図り、主要地方道呉環状線は令和4年度中の完成を、三篠川は令和5年度中、沼田川流域は令和4年度中の完成を目指す。

【社会資本未来プランに基づく各施策の推進】

「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、「安全・安心を支える総合的な県土の強靱化」、「交流・連携を支えるネットワークの充実・強化」、「魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成」及び共通施策である「社会資本の適切な維持管理の推進」の4つの施策と、これらの効果を高めるデジタル技術を最大限に活用したインフラマネジメントを推進する。

【県民の安全・安心の確保に向けた取り組みの推進】

県土の強靱化など、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、重点的・集中的に対策を推進する。

【広島デジタル構想に向けての推進】

インフラデータの一元化・オープンデータ化等を可能とするシステム基盤を構築するとともに、デジタル技術の実装に向けた実証実験などの取組を推進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
担当課	建設DX担当
事業名	インフラマネジメント基盤検討事業

目的

近年、頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行による技術者等の担い手不足などが今後、一層懸念される。このことから、引き続き、防災・減災対策に資するインフラ整備を計画的に推進するとともに、進展を続ける ICT・IoT 技術等を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進めることで、県民の安全・安心の確保、インフラを利用する人の利便性向上を目指す。

事業説明

対象者

県民、インフラ利用者、企業等

事業内容

- ICT・IoT などのデジタル技術の活用による防災・減災対策などに資するインフラの計画的・効率的な整備・維持管理を行うとともに、インフラマネジメントに必要となる仕組み等について検討
- インフラの持つ様々な情報やリアルタイムの観測データ等を一元化するための基盤の検討

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
先端技術の活用に向けた基本検討 <ul style="list-style-type: none"> ○ 基本事項の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組の全体像の整理 (目指す姿のイメージの整理、民間が保有する技術等を活用する手法・運営体制・マネタイズ等の検討等) ・ 県が保有するデータの状況整理 ・ 連携を目指す外部(国・市町、民間等)データの調査 ○ データ基盤の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ システム機能要件等の検討 ・ システム構築方式の検討 	35,000	35,000	35,000

成果目標

- 事業目標：(R2 目標) デジタル技術を活用したインフラマネジメントを実現するための仕組みを整理

令和2年度実績

- インフラマネジメント基盤を活用した取組の全体像をまとめ、取組を実現するために必要となる基盤の仕様を確定した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県民サービスの更なる向上や新たなビジネスモデルへの転換につなげるために、インフラデータを官民で利活用できるシステム基盤を構築することが必要である。

令和3年度取組方向

- 策定した仕様を基に、公共土木施設に関する情報を一元化・オープンデータ化するシステム基盤(DoboX)の構築を開始する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業（単県）

目的

花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを目指す。

事業説明

対象者

県民，市町

事業内容

令和2年3月から11月にかけて、県内一円で開催する「全国都市緑化ひろしまフェア」において、県と県内23市町が連携して、各会場の運営、イベントの開催、広報宣伝等を行う。

(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
緑化フェア 全体及び メイン会場	令和2年3月開催の緑化フェアにおいて、全国都市緑化祭、閉会式等行催事の開催、スポットイベントの支援及び連携事業、広報宣伝等の実施（費用負担は、県と23市町で按分） ・ 事務局運営、全国都市緑化祭 ・ 公式行事、シンポジウム等の行催事、広報宣伝 ・ スポットイベント支援・連携事業 ・ メイン会場施設（参加に係る範囲）	69,510	69,510	29,170
協賛会場	県の協賛会場であるびんご運動公園，県立みよし公園，せら県民公園における会場運営，イベントの開催，協働事業等の実施	81,834	79,834	76,769
	合 計	151,344	149,344	105,939

成果目標

実施計画において、次の来場者数を定めた。

- 緑化フェアへの来場者数
 - ・ メイン会場 160万人
 - ・ 協賛会場・スポットイベント会場 80万人（対前年来場者増加数）
- 県の協賛会場であるびんご運動公園，県立みよし公園，せら県民公園の来場者数
 - ・ 3公園合計 7万人（対前年来場者増加数）

令和2年度実績

区分	会場	来場者数	備考
緑化フェア(全体)	メイン会場	286,300人	目標：来場者数160万人
	協賛会場 スポットイベント会場	4,546,500人	目標：対前年来場者増加数 80万人 実績※：対前年来場者増加数 ▲522万人 (イベント数:予定201のうち開催115)
県の協賛会場	びんご運動公園 県立みよし公園 せら県民公園	475,022人	目標：対前年来場者増加数 7万人 実績※：対前年来場者増加数 ▲4.9万人

※ 目標は平常時の開催を想定した設定としており、コロナ禍での実績との比較が困難であることから、実績については参考に掲載する。なお、前年来場者数は中止したイベント分も含む。

- ひろしまフェアの開催を通じて、広島ならではの多彩な花や緑、伝統文化等の地域資源の素晴らしさを再認識するとともに、公園などのオープンスペースを花や緑で彩りを加えることによりにぎわいと華やぎの空間を構築し、花や緑の力やその大切さを実感していただく機会を提供できた。
- ひろしまフェアを契機として、県内各地のイベントが花や緑等でブラッシュアップされるとともに、県内一円に花と緑をつなぎ手とする新たな交流と絆が生まれ、おもてなしの心と笑顔の「わ」を広げていく気運が醸成された。
- 県内外の自治体、企業・団体及び学校等の様々な主体が連携し、広島ならではの「花と緑のおもてなし」を繰り広げることにより、地域の豊かなライフスタイルの創造や豊かな地域づくりの担い手の育成に寄与することができた。
- 戦災・災害等から緑豊かに復興した広島の姿や復興の歴史を知ることにより、花や緑等を通じて平和の尊さを体感し、世界恒久平和の実現を含む「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた市民意識の啓発に貢献した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 目標は平常時の開催を想定した設定としており、実績はコロナ禍での開催となったため、乖離が生じている。
- 今後も、ひろしまフェアでの取組を一過性のものとせず、レガシーを継承しつつ、取組を発展していく必要がある。

令和3年度の実績方向

- 緑化フェアの成果を継承しつつ、引続き、「ひろしま はなのわ魅力推進協議会」を通じて、県内一円で連携しながら、都市緑化の推進に向けた実効性のある取組の展開を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：事務局費
担当課	総務課
事業名	教育委員会ワークサポート事業（一部国庫）

目的

障害者がそれぞれの特性を生かして、職員の業務をサポートすることにより、業務の効率化と職員の負担軽減を図るとともに、障害者の雇用の促進を目指す。

事業説明

対象者

障害者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
職員の業務をサポートする 会計年度任用 職員の任用 (障害者雇用の促進)	460,915	436,915	419,342

成果目標

- 事業目標
 - ・ 業務の効率化と職員の負担軽減
 - ・ 法定雇用率の達成（現行の法定雇用率 2.40% ただし、R2年度末までに法定雇用率2.50%で引き上げ（時期未定））

令和2年度実績

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県教委の障害者雇用率 (6月1日時点)	2.09%	2.40%	2.59%

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 本庁、地方機関、図書館などの教育機関、すべての県立学校における雇用などの取組により、障害者雇用率は令和元年度から0.5ポイント上昇して、2.59%となり、目標値を上回った。

令和3年度取組方向

- 引き続き、本庁、地方機関、図書館などの教育機関、すべての県立学校において障害者の就業を進めるとともに、働きやすい就労環境の整備に努める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課，学校経営戦略推進課，学校教育情報化推進課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童生徒等の学習や生活の場であり，非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修など）や，防災機能の強化，「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに，情報教育推進のための設備整備を進めることにより，安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的・着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校，高等学校及び特別支援学校の児童生徒等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
学校改修	○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～9校等 ○ 土地整備 ・ 防球ネット改修工事～15校等	(債務 1,556,724) 2,179,750	(債務 1,556,724) 1,290,385	1,197,913 (繰越9,998)
維持管理	○ 屋上防水工事～3校 ○ 建物法定点検～29校 ○ 維持修繕(土砂災害対応安全対策を含む)，設備整備，維持管理等	(債務126,534) 1,256,957	(債務126,534) 825,680	713,777
情報化教育推進	○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 ○ Heiwaネット運営事業 ・ ネットワーク拠点機器，回線，維持経費等	668,425	542,583	538,881
県立高等学校再編整備	○ 教室改修，備品等整備 ・ 庄原格致高等学校，吉田高等学校，呉工業高等学校(定時)	16,509	16,509	12,635
	合 計	(債務 1,683,258) 4,121,641	(債務 1,683,258) 2,675,157	2,463,206 (繰越9,998)

成果目標

- 事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保

令和2年度実績

- 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、防災機能の強化を図るための整備を行った。
- 標的型攻撃メールなどのセキュリティリスクへ対応するため、平成29年度に整備したH e i w a ネットでのセキュリティ対策機器により、安定的かつ安全な運用・管理を行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。また、令和2年度については、全庁的な方針に沿って、新型コロナの影響による事業見直しを行い、安全確保の観点から緊急性の高いものなどを除き、内外部改修工事等の一部について、進度調整を図ることとし、次年度以降に延期したものがある。
- 授業の狙いに応じたデジタル技術の活用に向けて、情報教室のみではなく、普通教室や特別教室においても情報通信機器が利活用できるよう、計画的な環境整備に取り組む必要がある。

令和3年度取組方向

- 事業見直しにより延期した工事等を含め、「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- 各教育活動の狙いに応じてデジタル技術を効果的に活用できるよう、県立学校の環境整備を計画的に進めていく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	教育支援推進課
事業名	高等学校等就学支援金事業（一部国庫）【一部新規】

目的

就学支援金（授業料に係る支援）及び奨学給付金（授業料以外の教育費に係る支援）を支給することで、家庭の教育に係る経済的負担の軽減を図る。

事業説明

対象者

公立高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の生徒，公立高等学校専攻科の生徒

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
高等学校等就学支援金	○ 公立高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。） 所得要件を満たす世帯（年収910万円程度未満）に対し，授業料に充てるため，授業料全額に相当する額を支給	4,657,646	4,391,379	4,384,120
	○ 公立高等学校専攻科【新規】 ・ 非課税世帯（年収270万円程度未満）に対し，授業料に充てるため，授業料全額に相当する額を支給 ・ 非課税世帯に準ずる世帯（年収380万円程度未満）に対し，授業料に充てるため，授業料の1/2に相当する額を支給	2,225	819	572
	小計	4,659,871	4,392,198	4,384,692
高校生等奨学給付金	○ 公立高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。） 非課税世帯（年収270万円程度未満）に対し，授業料以外の教育費（教科書代，教材費等）として給付金を支給	637,723	462,247	413,943
	○ 公立高等学校専攻科【新規】 非課税世帯（年収270万円程度未満）に対し，授業料以外の教育費（教科書代，教材費等）として給付金を支給	438	400	291
	小計	638,161	462,647	414,234
合計		5,298,032	4,854,845	4,798,926

成果目標

- 事業目標：教育に係る経済的負担の軽減

令和2年度実績

- 高等学校等就学支援金制度や広島県高校生等奨学給付金制度について、パンフレットやホームページの改善を行うとともに、未申請者に働きかけることを徹底し、申請率を高水準で維持することができた。

内 容	支給人数（単位：人）	支給金額（単位：千円）
高等学校等就学支援金	40,687	4,384,692
高校生等奨学給付金	4,677	414,234
合 計	45,364	4,798,926

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 未申請者は1割以下の低水準で推移しているが、依然、制度が十分に理解されていないなど、対象世帯において必要な情報が十分に活用されていない状況が見られる。

令和3年度を取組方向

- 支援を必要とする家庭に対して制度が周知されるよう、引き続き、パンフレットやホームページ等を活用し、制度の広報に取り組む。
- 学校やスクールソーシャルワーカーと連携し、引き続き、制度の丁寧な説明や働きかけに努め、利用促進を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費・教育費 項：警察管理費・高等学校費 目：警察施設費・高等学校管理費
担当課	警察本部・教育委員会
事業名	広島南警察署整備事業（単県）

分野	安心な暮らしづくり
領域	治安
施策	66 「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。 ⑥ 県民の期待と信頼に応える治安基盤の整備

目的

老朽化し、狭隘かつ耐震性能のない警察署を建て替え、防災拠点及び治安拠点として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 広島市南区出汐に広島南警察署を移設し、広島市南区の治安維持を図る。
- 令和2年度は、警察署の設計、仮庁舎リース、広島県立広島工業高等学校工業科学センターの建築工事等を行う。

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新広島南警察署の整備	工業科学センター・ 宿舍解体工事 新広島南警察署設計	(債務 117,783) 150,813	(債務 117,783) 139,622	138,514
現広島南警察署の仮庁舎の維持	仮庁舎リース	1,747	1,747	1,747
広島県立広島工業高等学校工業科学センターの整備	工業科学センター建築工事 工業科学センター移転関係費	171,468	144,164	144,164
合計		(債務 117,783) 324,028	(債務 117,783) 285,533	284,425

成果目標

- 事業目標：令和5年度の広島南警察署開庁に向けた、新庁舎の設計等を実施
(R1～R2:設計 R3～R5:建設工事)

令和2年度実績

- 当初の計画どおり、工業科学センター、宿舍の解体工事（1年目）、警察署の実施設計（2年目）を実施した。
- また、工業科学センターの建築工事（2年目）を完了し、移転を行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画時期での契約による工事期間の確保により、目標どおりの実績を達成した。

令和3年度の取組方向

- 引き続き宿舎等の解体工事，仮庁舎リースを行う。
- 令和5年度の広島南警察署開庁に向けた，新庁舎の建築工事に着手する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察本部費
担当課	警察本部
事業名	災害警備システム（GIS）構築事業（単県）【新規】

目的

大規模災害発生時における迅速な救出・救助活動を行うことにより、県民の生命、身体、財産を保護し、安全安心を確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 大規模災害への対処能力向上を図るため、統合地理情報システム等と連携した災害警備システムを構築する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
災害警備システム	災害発生時に、被害情報等を集約、共有するシステムの構築	59,128	44,419	43,767
統合地理情報システム(GIS)	各種情報を電子地図上に集約するための基盤システム(GIS)の整備	55,215	41,479	40,870
システム間連携	通信指令システム及び広島県防災情報システムとの連携	64,795	53,817	53,608
システム保守	システムの運用保守	856	279	279
合 計		179,994	139,994	138,524

成果目標

- 事業目標：大規模災害発生時に迅速な救出・救助活動を行うことで、県民の安全安心を確保する。

(R2目標) 災害警備システムの構築

令和2年度実績

- 当初の計画どおり、災害警備システムを構築し、令和3年3月に運用を開始した。
- 県警察が110番通報等により把握した災害に起因する被害情報や救助要請などの各種通報を受信する情報システム等とデータ連携し、情報を集約することが可能となった。
- 県防災情報システムとのデータ連携による県災害対策本部とのGIS上での情報共有が可能となった。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 災害対応時において、効果的に災害警備システムを活用できるよう、同システムの操作方法等にかかる巡回教養及び訓練、目的別ごとのマニュアルの整備等を行い、警察職員の実務能力の向上を図る必要がある。

令和3年度の取組方向

- 大規模災害発生に備え、県危機管理課と相互に連携し、災害に備えた体制を整備するとともに、災害警備システムを活用した習熟訓練、共同対処訓練を実施する。